

情報

町村 Navi



福島県南会津町

町産材の地産地消に補助

南会津町は、町産材を使って町内に建築する木造住宅に対し、木材の使用量に応じた補助金を交付している。町産の木材資源の利活用促進と地産地消が狙い。

補助の対象となるのは、「施主自身が居住」「町産材を新築の場合5m以上、増改築の場合2m以上使用」「町内の工務店もしくは個人業者が施工」等の要件を満たしている木造住宅。補助額は、新築の場合、町産材の使用量が7m未満で50万円、15m以上であれば上限の150万円となる。また、増改築の場合では、使用量が5m未満で最大40万円、5m以上であれば新築の条件にあわせ、同様の額を補助する。なお、建築と同時に薪ストーブを設置する場合には、さらに50万円の補助金を加算することとしており、建築後も継続した木材利用を促す。

町は、同制度の設置により、町産の木材資源の積極的な利活用と地産地消を図るとともに、地元の工務店や製材所の仕事の増加による地域経済活性化につなげることを目的としている。

長野県小布施町

エネルギーの地産地消に

地域新電力会社を設立

小布施町は、自然エネルギー発電事業を全国展開している「自然電力㈱」（福岡市）と、ケーブルテレビ事業を北信地方で展開している「株グーライト」

兵庫県多可町

統一口ゴマーケ設定

多可町は、兵庫県、町商工会、JAみのりと町で構成される北播磨特産鶏推進協議会で、町特産品の銘柄鶏「播州百日どり」の統一口ゴマーケ（写真）を作製した。商品に貼るシールやイベント等で使うのぼり等を作製し、ブランド鶏としてPRを展開する。

「播州百日どり」は、ブロイラー種とフランスの企業が開発した赤鶏の交配により、1977年に誕生した。自然

（長野県須坂市）と町の3者で、自然エネルギーの電力会社「ながの電力㈱」を設立し、昨年11月から電力サービスを開始した。同社の資本金は1,000万円で、3者が出資。小水力発電や太陽光発電等地域産の電力を販売し、エネルギーの地産地消を目指す。

当面は、「自然電力㈱」の子会社「長野自然電力合同会社」が町内に建設した松川小水力発電所で発電した電気を販売して運営する。同発電所は、用水路を活用した流れ込み式で、発電出力は約190kWを有し、年間発電量は、

一般家庭約350世帯分の消費量に相当する約110万kWhを見込んでいる。今後は、景観を損なわないデザインを目指したソーラーパネルを設置し、発電する太陽光発電による電力供給も行う予定で、5年後には約3,000世帯への電力供給を目指す。

町は、発電事業とともに、通信や生活支援サービス等も行える会社に発展させ、未来志向のまちづくりに役立てたいとしている。

愛媛県愛南町

カーシェアリング

実証実験実施

愛南町は、昨年10月から、ネットヨタ瀬戸内㈱の協力を得て、カーシェアリングサービスの実証実験を行つてある。実施期間は今年度末の3月31日まで、町内外への移動手段のひとつとして、利用ニーズ等を検証し、事業化に向けて検討する予定。

同事業は、ハイブリッド車のトヨタ・ヴィッツ1台をシェアするもので、町役場本庁駐車場を駐車スペースとしている。利用料金は、通常15分200円だ



家紋をイメージさせるロゴマーク

町は、「播州百日どり」の統一口ゴマーケで認知度を上げ、ブランド化が進めばとPR効果に期待している。

町は、「播州百日どり」の統一口ゴマーケで認知度を上げ、ブランド化がめし2種とおつまみ用に開発した品1種の計3種類で、町内の道の駅や農協の直販所等で販売中。

町は、実証実験後、シェアリング力の台数や車種等も含めて、利用者の声を大事にして検討を進め、事業化に向けて準備していきたいとしている。

沖縄県南風原町

「はえばる大学」開講

南風原町は、昨年10月から今年3月中旬までの全10回の予定で、地域の歴史や文化を学ぶ町在住または在勤者を対象にした「はえばる大学」を開講している。

同大学は、町民から「地域を知る学びの場がほしい」との要望があったことをきっかけに開講が決まったといふ。昨年秋に募集を呼びかけ、開講時は、定員を若干下回る人数だったものの、開講後に受講者からの口コミで参加者が増え、現在は定員としていた20人が受講している。内容は、町長の講和や「町の歴史と文化」「町の産業」等の座学の他、町職員が講師を務めるもの。また、ワークショップ等も展開し、最終的には、参加者らがプレゼンテーションを行えるまでにしたい考え。

町は、町のことを深く知り、より一層町に愛着を持つ人が増え、地域活性化につながる人材が育つてくれればと期待している。